

# 野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース (野村SMA・EW向け)

## 運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年12月6日)

作成対象期間(2016年12月7日～2017年12月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド(為替ヘッジなし)(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、米国の国債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。投資する米国国債は原則として残存期間が7年～10年程度の米国国債とします。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主な投資対象	野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース (野村SMA・EW向け) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。 米国の国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村米国国債部分ラダーファンド Aコース／Bコース (野村SMA・EW向け) マザーファンド	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ＜Aコース＞

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率			
(設定日) 2015年4月1日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年12月7日)	9,924		0	△0.8	99.3	—	8,171
2期(2016年12月6日)	9,849		0	△0.8	101.6	—	24,707
3期(2017年12月6日)	9,886		0	0.4	99.6	—	22,256

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2016年12月6日	円 9,849	% —	% —	% 101.6	% —	% —
12月末	9,799	△0.5	—	97.1	—	—
2017年1月末	9,783	△0.7	—	98.4	—	—
2月末	9,863	0.1	—	98.1	—	—
3月末	9,832	△0.2	—	100.1	—	—
4月末	9,933	0.9	—	99.7	—	—
5月末	9,996	1.5	—	98.2	—	—
6月末	9,961	1.1	—	99.0	—	—
7月末	9,952	1.0	—	97.3	—	—
8月末	10,060	2.1	—	99.7	—	—
9月末	9,945	1.0	—	99.2	—	—
10月末	9,896	0.5	—	98.0	—	—
11月末	9,880	0.3	—	99.4	—	—
(期末) 2017年12月6日	9,886	0.4	—	99.6	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ＜Bコース＞

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落					
(設定日)	円		円			%		%	百万円
2015年4月1日	10,000		—		—	—	—	—	1
1期(2015年12月7日)	10,204		5		2.1	98.7	—	—	12,050
2期(2016年12月6日)	9,488		0		△7.0	98.8	—	—	18,820
3期(2017年12月6日)	9,604		0		1.2	98.7	—	—	15,445

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2016年12月6日	9,488		—		98.8		—
12月末	9,685		2.1		98.1		—
2017年1月末	9,487		△0.0		98.3		—
2月末	9,468		△0.2		99.1		—
3月末	9,424		△0.7		98.5		—
4月末	9,456		△0.3		98.6		—
5月末	9,498		0.1		98.9		—
6月末	9,566		0.8		98.4		—
7月末	9,434		△0.6		98.2		—
8月末	9,557		0.7		99.0		—
9月末	9,654		1.7		98.8		—
10月末	9,662		1.8		98.6		—
11月末	9,561		0.8		98.8		—
(期末)							
2017年12月6日	9,604		1.2		98.7		—

\* 騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：9,849円

期 末：9,886円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年12月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

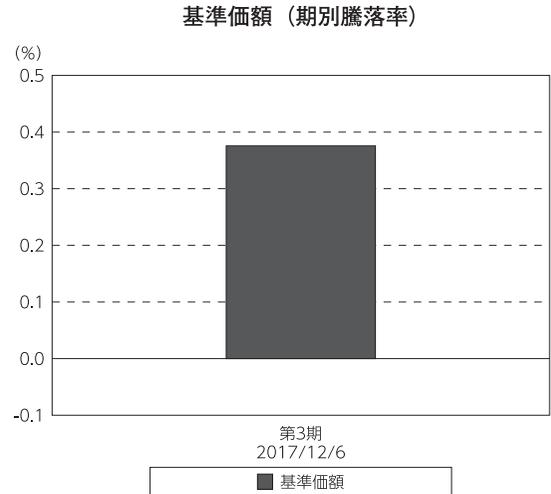
- (上昇) ・ 米国国債を保有していたことによるインカムゲイン(利息収入)。
- (下落) ・ 保有する米国国債の利回りが上昇(価格は下落)したことによるキャピタルロス(値下がり損)。
- ・ 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト(金利差相当分の費用)。

## <Aコース>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンドを通じ、主として残存7年～10年程度の米国国債に投資し、残存構成が概ねラダー型になるよう運用し、ベビーファンドで実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行っておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	633

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首：9,488円

期 末：9,604円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 1.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首 (2016年12月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

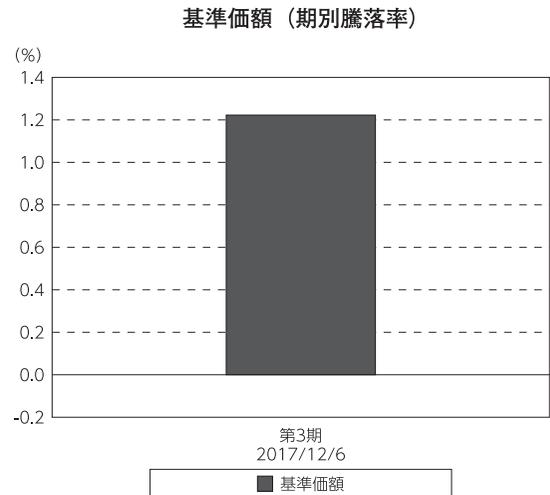
- (上昇) ・米国国債を保有していたことによるインカムゲイン (利息収入)。
- (下落) ・保有する米国国債の利回りが上昇 (価格は下落) したことによるキャピタルロス (値下がり損)。
- ・米ドルが対円で下落 (円高) したことによる為替差損。

## <Bコース>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンドを通じ、主として残存7年～10年程度の米国国債に投資し、残存構成が概ねラダー型になるよう運用しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

### ◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	665

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜Aコース／Bコース＞

### ○投資環境

米国情債市場では、2016年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが実施されたことに加え、2017年中の政策金利見通しが引き上げられたことなどから、債券利回りは上昇しました。2017年6月にかけては、トランプ大統領の政策に対する不透明感が高まったことや、欧州の政治リスクを始めとしたリスク回避の動きにより、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。その後債券利回りは上昇に転じる場面もあったものの、2017年9月上旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射など地政学的リスクが高まったことなどから、再び債券利回りは低下しました。当作成期末にかけて米国の製造業の景況感改善や賃金上昇に加えて、トランプ政権の税制改革に対する市場の期待が高まったことなどから、債券利回りは低下幅を縮小したものの、当作成期を通してみると債券利回りは低下しました。

為替市場では2016年12月のFOMCにおいて政策金利見通しが上方修正されたことなどを受けて、米ドルは円に対して上昇（円安）する場面もあったものの、北朝鮮情勢への懸念が高まったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [米国情債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である米国情債を高位に組み入れ、残存7年から10年程度のラダー型ポートフォリオを維持しました。

#### [野村米国情債部分ラダーファンド Aコース（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [米国情債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

#### [野村米国情債部分ラダーファンド Bコース（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [米国情債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）] 受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

<Aコース/Bコース>

## ◎今後の運用方針

### [米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）]

主要投資対象の米国国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

### [野村米国国債部分ラダーファンド Aコース（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）] の受益証券の組み入れを高位に維持します。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

### [野村米国国債部分ラダーファンド Bコース（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である [米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）] の受益証券の組み入れを高位に維持します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## &lt;Aコース&gt;

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年12月7日～2017年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.410	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.324)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	42	0.421	
期中の平均基準価額は、9,908円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国公債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）	千口 6,850,004	千円 8,633,588	千口 9,457,533	千円 11,996,370

\* 単位未満は切り捨て。

## &lt;Aコース&gt;

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村米国国債部分ラダーファンド Aコース（野村SMA・EW向け）&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 342,711	百万円 -	% -	百万円 339,669	百万円 181	% 0.1

## &lt;米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 98,317	百万円 -	% -	百万円 29,299	百万円 147	% 0.5

平均保有割合 7.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）	千口 20,231,352	千口 17,623,823	千円 22,415,741

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## &lt;Aコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)	22,415,741	95.5
コール・ローン等、その他	1,063,742	4.5
投資信託財産総額	23,479,483	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*米国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし) において、当期末における外貨建て純資産 (339,336,075千円) の投資信託財産総額 (368,419,811千円) に対する比率は92.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.48円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,367,989,453
コール・ローン等	60,542,571
米国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし) (評価額)	22,415,741,082
未収入金	22,891,705,800
(B) 負債	23,111,189,649
未払金	22,102,608,000
未払解約金	955,407,817
未払信託報酬	52,895,432
未払利息	68
その他未払費用	278,332
(C) 純資産総額 (A - B)	22,256,799,804
元本	22,514,170,648
次期繰越損益金	△ 257,370,844
(D) 受益権総口数	22,514,170,648口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,886円

(注) 期首元本額は25,087,447,384円、期中追加設定元本額は10,280,953,128円、期中一部解約元本額は12,854,229,864円、1口当たり純資産額は0.9886円です。

## ○損益の状況 (2016年12月7日~2017年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 34,117
支払利息	△ 34,117
(B) 有価証券売買損益	152,157,804
売買益	3,717,115,057
売買損	△3,564,957,253
(C) 信託報酬等	△ 104,824,785
(D) 当期損益金 (A + B + C)	47,298,902
(E) 前期繰越損益金	△ 565,442,412
(F) 追加信託差損益金	260,772,666
(配当等相当額)	( 410,467,387)
(売買損益相当額)	(△ 149,694,721)
(G) 計 (D + E + F)	△ 257,370,844
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G + H)	△ 257,370,844
追加信託差損益金	260,772,666
(配当等相当額)	( 433,556,656)
(売買損益相当額)	(△ 172,783,990)
分配準備積立金	993,547,071
繰越損益金	△1,511,690,581

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <Aコース>

(注) 分配金の計算過程（2016年12月7日～2017年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	675,404,138円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	433,556,656円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	318,142,933円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,427,103,727円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	633円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

## &lt;Bコース&gt;

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年12月7日～2017年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 39	% 0.410	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(31)	(0.324)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	40	0.421	
期中の平均基準価額は、9,537円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国公債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)	千口 4,417,893	千円 5,556,540	千口 7,299,485	千円 9,275,690

\* 単位未満は切り捨て。

## &lt;Bコース&gt;

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;野村米回国債部分ラダーファンド Bコース (野村SMA・EW向け)&gt;

該当事項はございません。

## &lt;米回国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	%			百万円	%	
為替直物取引	百万円 98,317	百万円 —	% —		百万円 29,299	百万円 147	% 0.5	

平均保有割合 6.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 —	百万円 —	百万円 0	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米回国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)	千口 14,992,558	千口 12,110,966	千円 15,403,937

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## &lt;Bコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)	15,403,937	98.5
コール・ローン等、その他	229,662	1.5
投資信託財産総額	15,633,599	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*米国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし) において、当期末における外貨建て純資産 (339,336,075千円) の投資信託財産総額 (368,419,811千円) に対する比率は92.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.48円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,633,599,159
コール・ローン等	41,431,200
米国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし) (評価額)	15,403,937,959
未収入金	188,230,000
(B) 負債	188,154,497
未払解約金	148,656,034
未払信託報酬	39,291,682
未払利息	46
その他未払費用	206,735
(C) 純資産総額 (A - B)	15,445,444,662
元本	16,082,932,573
次期繰越損益金	△ 637,487,911
(D) 受益権総口数	16,082,932,573口
1万口当たり基準価額 (C/D)	9,604円

(注) 期首元本額は19,835,060,184円、期中追加設定元本額は7,830,248,454円、期中一部解約元本額は11,582,376,065円、1口当たり純資産額は0.9604円です。

## ○損益の状況 (2016年12月7日~2017年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,148
支払利息	△ 20,148
(B) 有価証券売買損益	243,706,482
売買益	399,337,981
売買損	△155,631,499
(C) 信託報酬等	△ 80,591,776
(D) 当期損益金 (A + B + C)	163,094,558
(E) 前期繰越損益金	△376,235,583
(F) 追加信託差損益金	△424,346,886
(配当等相当額)	( 288,486,420)
(売買損益相当額)	(△712,833,306)
(G) 計 (D + E + F)	△637,487,911
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G + H)	△637,487,911
追加信託差損益金	△424,346,886
(配当等相当額)	( 305,982,716)
(売買損益相当額)	(△730,329,602)
分配準備積立金	764,358,530
繰越損益金	△977,499,555

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## <Bコース>

(注) 分配金の計算過程（2016年12月7日～2017年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	457,649,466円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	305,982,716円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	306,709,064円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,070,341,246円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	665円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年12月6日現在）

## ◀米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）▶

下記は、米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）全体(266,466,389千口)の内容です。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,673,500	2,981,207	335,326,240	98.9	—	98.9	—	—
合 計	2,673,500	2,981,207	335,326,240	98.9	—	98.9	—	—

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY BOND		7.625	174,800	237,072	26,665,914	2025/2/15
	US TREASURY BOND		6.875	186,500	247,083	27,791,935	2025/8/15
	US TREASURY BOND		6.0	194,200	247,718	27,863,408	2026/2/15
	US TREASURY BOND		6.75	183,400	247,518	27,840,863	2026/8/15
	US TREASURY BOND		6.625	182,600	247,579	27,847,788	2027/2/15
	US TREASURY BOND		6.375	92,100	124,345	13,986,413	2027/8/15
	US TREASURY N/B		2.125	253,700	250,588	28,186,159	2025/5/15
	US TREASURY N/B		2.25	252,100	250,701	28,198,918	2025/11/15
	US TREASURY N/B		1.625	265,500	250,918	28,223,283	2026/5/15
	US TREASURY N/B		2.0	258,600	251,185	28,253,339	2026/11/15
	US TREASURY N/B		2.375	251,000	251,176	28,252,330	2027/5/15
	US TREASURY N/B		2.25	126,000	124,651	14,020,789	2027/8/15
	US TREASURY N/B		2.25	253,000	250,667	28,195,096	2027/11/15
合 計						335,326,240	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

# 米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド (為替ヘッジなし)

## 運用報告書

第4期（決算日2017年5月22日）

作成対象期間（2016年5月24日～2017年5月22日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。投資する米国国債は原則として残存期間が7年～10年程度の米国国債とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国の国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近3期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
2期(2015年5月21日)	13,060		24.4	98.2	—	126,567
3期(2016年5月23日)	12,473		△4.5	98.5	—	228,932
4期(2017年5月22日)	12,584		0.9	98.6	—	302,782

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2016年5月23日	12,473		—	98.5	—	—
5月末	12,601		1.0	99.0	—	—
6月末	12,041		△3.5	98.4	—	—
7月末	12,192		△2.3	98.2	—	—
8月末	12,003		△3.8	99.2	—	—
9月末	11,803		△5.4	98.3	—	—
10月末	12,021		△3.6	97.8	—	—
11月末	12,465		△0.1	99.0	—	—
12月末	12,780		2.5	98.3	—	—
2017年1月末	12,522		0.4	98.5	—	—
2月末	12,501		0.2	99.2	—	—
3月末	12,449		△0.2	98.6	—	—
4月末	12,493		0.2	98.7	—	—
(期末)						
2017年5月22日	12,584		0.9	98.6	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇)・米国国債を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。  
 ・米ドルが対円で上昇（円安）したことによる為替差益。
- (下落)・米国国債の利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。

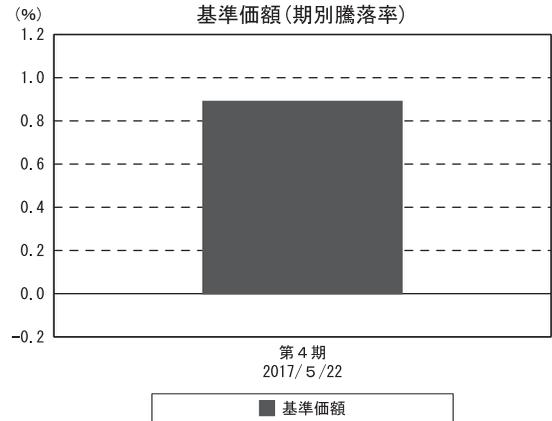
### ○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である米国国債を高位に組み入れ、残存7年から10年程度のラダー型ポートフォリオを維持しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として残存7年～10年程度の米国国債に投資し、残存構成が概ねラダー型になるよう運用しておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

主要投資対象の米国国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年5月24日～2017年5月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	1	0.009	
（その他）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、12,322円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年5月24日～2017年5月22日)

## 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,154,050	千米ドル 1,429,928

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年5月24日～2017年5月22日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
為替直物取引	百万円 99,596	百万円 3,296	% 3.3	百万円 28,697	百万円 147	% 0.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,325,800	2,677,496	298,647,922	98.6	—	98.6	—	—
合 計	2,325,800	2,677,496	298,647,922	98.6	—	98.6	—	—

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY BOND	2.375	222,300	226,693	25,285,436	2024/8/15
		US TREASURY BOND	7.5	161,100	222,066	24,769,273	2024/11/15
		US TREASURY BOND	7.625	161,000	224,959	25,092,011	2025/2/15
		US TREASURY BOND	6.875	166,000	225,578	25,161,017	2025/8/15
		US TREASURY BOND	6.0	173,000	225,562	25,159,214	2026/2/15
		US TREASURY BOND	6.75	163,800	226,018	25,210,092	2026/8/15
		US TREASURY BOND	6.625	162,900	225,463	25,148,230	2027/2/15
		US TREASURY N/B	2.5	43,300	44,558	4,970,044	2024/5/15
		US TREASURY N/B	2.125	226,500	226,022	25,210,518	2025/5/15
		US TREASURY N/B	2.25	225,100	226,119	25,221,421	2025/11/15
		US TREASURY N/B	1.625	238,000	226,453	25,258,596	2026/5/15
		US TREASURY N/B	2.0	231,300	226,511	25,265,075	2026/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	151,500	151,488	16,896,988	2027/2/15
合 計						298,647,922	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	298,647,922	98.4
コール・ローン等、その他	4,995,235	1.6
投資信託財産総額	303,643,157	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（302,662,107千円）の投資信託財産総額（303,643,157千円）に対する比率は99.7%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=111.54円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

## ○損益の状況 (2016年5月24日～2017年5月22日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	303,643,157,383
コール・ローン等	3,030,598,321
国債証券(評価額)	298,647,922,996
未収利息	1,737,343,351
前払費用	227,292,715
(B) 負債	860,991,379
未払解約金	860,990,000
未払利息	1,379
(C) 純資産総額(A-B)	302,782,166,004
元本	240,616,288,895
次期繰越損益金	62,165,877,109
(D) 受益権総口数	240,616,288,895口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,584円

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	8,762,582,495
受取利息	8,763,781,905
支払利息	△ 1,199,410
(B) 有価証券売買損益	△ 3,952,670,129
売買益	9,300,077,761
売買損	△13,252,747,890
(C) 保管費用等	△ 23,796,257
(D) 当期利益(A+B+C)	4,786,116,109
(E) 前期繰越損益金	45,388,594,495
(F) 追加信託差損益金	24,732,522,636
(G) 解約差損益金	△12,741,356,131
(H) 計(D+E+F+G)	62,165,877,109
次期繰越損益金(H)	62,165,877,109

(注) 期首元本額は183,543,682,267円、期中追加設定元本額は111,873,143,558円、期中一部解約元本額は54,800,536,930円、1口当たり純資産額は1.2584円です。

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末
	元本額
	円
野村米国情債部分ラダーファンド Aコース (野村SMA・EW向け)	20,498,506,003
野村米国情債部分ラダーファンド Bコース (野村SMA・EW向け)	16,394,395,710
野村米国情債部分ラダーファンド Aコース (野村SMA向け)	13,127,419,448
米国情債7年-10年型部分ラダーファンド (為替ヘッジなし) 1601 (適格機関投資家転売制限付)	6,426,925,301
野村米国情債部分ラダーファンド Bコース (野村SMA向け)	6,408,448,612
米国情債7年-10年型部分ラダープラスファンド (コール型) 1604 (適格機関投資家転売制限付)	6,078,708,465

米国国債7年-10年型部分ラダーマザーファンド（為替ヘッジなし）

ファンド名	当期末
	元本額
	円
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1502（適格機関投資家転売制限付）	5,964,892,994
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1504（適格機関投資家転売制限付）	5,645,904,559
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1406（適格機関投資家転売制限付）	5,569,635,191
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（コール型）1510（適格機関投資家転売制限付）	5,420,795,990
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1505（適格機関投資家転売制限付）	5,352,912,121
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1405（適格機関投資家転売制限付）	5,200,601,934
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1306（適格機関投資家転売制限付）	4,678,658,870
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1603（適格機関投資家転売制限付）	4,391,601,081
米国国債7年-10年型部分ラダー投資（為替ヘッジなし）1406（適格機関投資家専用）	4,378,251,948
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（コール型）1508（適格機関投資家転売制限付）	4,374,107,081
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（コール型）1512（適格機関投資家転売制限付）	4,370,541,177
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1506（適格機関投資家転売制限付）	4,300,720,904
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（コール型）1603（適格機関投資家転売制限付）	4,215,642,734
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1412（適格機関投資家転売制限付）	4,093,178,722
米国国債7年-10年型部分ラダー投資（為替ヘッジ&コール型）1703（適格機関投資家専用）	3,917,427,074
米国国債7年-10年型部分ラダー投資（為替ヘッジ&コール型）1702（適格機関投資家専用）	3,909,333,735
米国国債7年-10年型部分ラダープラス投資（フット&コール型）1703-24（適格機関投資家専用）	3,907,341,212
米国国債7年-10年型部分ラダープラス投資（フット&コール型）1704（適格機関投資家専用）	3,881,057,482
米国国債7年-10年型部分ラダープラス投資（フット&コール型Ⅱ）1704-13（適格機関投資家専用）	3,878,642,212
米国国債7年-10年型部分ラダープラス投資（フット&コール型Ⅱ）1704-06（適格機関投資家専用）	3,863,369,871
米国国債7年-10年型部分ラダープラス投資（フット&コール型Ⅱ）1704-27（適格機関投資家専用）	3,863,201,243
米国国債7年-10年型部分ラダープラス投資（フット&コール型）1703-17（適格機関投資家専用）	3,849,783,473
米国国債7年-10年型部分ラダー投資（為替ヘッジ&コール型）1610-07（適格機関投資家専用）	3,796,985,582
米国国債7年-10年型部分ラダー投資（為替ヘッジ&コール型）1610-14（適格機関投資家専用）	3,781,825,105
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1604（適格機関投資家転売制限付）	3,301,579,941
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1407（適格機関投資家転売制限付）	3,178,441,945
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（コール型）1506（適格機関投資家専用）	3,128,993,793
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（フット型）1506（適格機関投資家専用）	2,967,714,507
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジ&コール型）1611（適格機関投資家専用）	2,819,957,997
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1508（適格機関投資家転売制限付）	2,695,840,327
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1501（適格機関投資家転売制限付）	2,684,849,583
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（コール型）1606（適格機関投資家転売制限付）	2,589,090,579
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（コール型）1605（適格機関投資家転売制限付）	2,495,983,957
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1602（適格機関投資家転売制限付）	2,482,749,248
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1609（適格機関投資家転売制限付）	2,450,175,032
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1610（適格機関投資家転売制限付）	2,384,916,831
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1510（適格機関投資家転売制限付）	2,301,176,191
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1605（適格機関投資家転売制限付）	2,147,615,027
米国国債7年-10年型部分ラダープラスファンド（コール型）1602（適格機関投資家転売制限付）	2,102,487,316
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1408（適格機関投資家転売制限付）	1,892,259,683
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1702（適格機関投資家転売制限付）	1,657,166,585
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1704（適格機関投資家転売制限付）	1,622,112,268
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1403（適格機関投資家転売制限付）	1,600,700,498
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1411（適格機関投資家転売制限付）	1,566,904,750
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1608（適格機関投資家転売制限付）	1,518,888,302
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1511（適格機関投資家転売制限付）	1,501,964,581
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1606（適格機関投資家転売制限付）	1,469,199,568
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1607（適格機関投資家転売制限付）	1,463,500,451
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1703（適格機関投資家転売制限付）	1,445,106,799
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1409（適格機関投資家転売制限付）	1,324,873,702
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1611（適格機関投資家転売制限付）	1,290,589,228
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1612（適格機関投資家転売制限付）	1,080,423,637
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1512（適格機関投資家転売制限付）	1,004,849,091
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1509（適格機関投資家転売制限付）	944,601,713

ファンド名	当期末
	元本額
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1701（適格機関投資家転売制限付）	872,833,815
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1507（適格機関投資家転売制限付）	853,636,087
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1503（適格機関投資家転売制限付）	795,553,496
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1310（適格機関投資家転売制限付）	652,689,669
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1312（適格機関投資家転売制限付）	621,202,424
米国国債7年-10年型部分ラダーファンド（為替ヘッジなし）1410（適格機関投資家転売制限付）	164,844,431

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年12月6日現在)

年 月	日
2017年12月	25
2018年1月	15
2月	19
3月	－
4月	－
5月	28
6月	－
7月	4
8月	－
9月	3
10月	－
11月	12、22
12月	25

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。